

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

研究 0-1

1. 教育学部・教育学研究科

研究 1-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
教育学部・教育学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 持続可能な開発のための教育（ESD）に関する研究として、東日本大震災の被災地である岩手県陸前高田市における文化遺産調査や仮設住宅でのインタビュー等を通して、教員養成教育における ESD の可能性と有効性を探る研究等を行っており、研究成果を紀要等で発表している。
- 次世代教員養成センター及び附属小・中学校では、民間企業との共同研究により、地域全体の指導環境の充実や学力向上に貢献する ICT 活用の研究等を推進している。
- 公州大学校（韓国）と共同で百済文化国際シンポジウムを毎年開催し、国際化の推進に寄与している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における著書発表件数は314件、論文発表件数は1,325件となっており、教員一人当たり年間約2件の研究成果を公表している。また、第2期中期目標期間にコンサート、展覧会、競技会等の活動を160件行っている。
- 第2期中期目標期間の国際学会における研究発表件数は187件、国内学会における研究発表件数は828件となっている。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に感性情報学、日本文学、教育心理学の細目において特徴的な研究成果がある。また、国際化・環境・情報・芸術・文化等の多様なニーズに対応する専門的職業人の育成を目的として研究を行っており、英語教育分野や ESD に関する研究のほか、大学の立地条件を活かした自然生態学、環境科学、社会学等を含む学際的な研究分野において研究成果をあげている。

- 特徴的な研究業績として、感性情報学の「音楽創造性とステロイドホルモン－行動内分泌学的研究」、日本文学の「『源氏物語』に関する研究」、教育心理学の「公共場面における規範逸脱行動に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に美術史、基礎法学、教科教育学の細目において特徴的な研究成果がある。また、社会科教育、理科教育に関連する研究で成果をあげているほか、奈良県特有の地理的・環境的な状況から文化財調査において成果をあげている。
- 特徴的な研究業績として、美術史の「陸前高田市文化遺産の研究」、基礎法学の「人権の起源をめぐる歴史的・思想史的研究」、教科教育学の「キャリア教育としての教員養成カリキュラムの開発：初等教育～高等教育への接続・展開」がある。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 107 名、提出された研究業績数は 23 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 15 件（延べ 30 件）について判定した結果、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に1年間当たり平均220.8件の論文を発表している。
- 平成25年7月に設置した次世代教員養成センターでは、査読付きの紀要を発行しており、平成26年度及び平成27年度はそれぞれ40件以上の論文を掲載している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ESD研究を推進しており、東日本大震災の被災地である岩手県陸前高田市における文化遺産調査や仮設住宅でのインタビュー等を通して、教員養成教育におけるESDの可能性と有効性を探る研究等を行い、研究の成果を紀要等で発表している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。